

議案 第 1 2 号

平成 3 1 年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度那須塩原市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 8 0, 4 6 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		897,908
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	897,908
2 繰 入 金		232,226
	1 一 般 会 計 繰 入 金	232,226
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		50,328
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	50,326
歳 入 合 計		1,180,463

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,008
	1 総 務 管 理 費	17,242
	2 徴 収 費	5,766
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,116,402
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116,402
3 保 健 事 業 費		37,226
	1 健 康 保 持 増 進 事 業 費	37,226
4 諸 支 出 金		2,827
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,826
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,180,463

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	908
平成31年度後期高齢者集団健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	15,997



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	897,908
2 繰入金	232,226
3 繰越金	1
4 諸収入	50,328
歳入合計	1,180,463

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	23,008	19,764
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116,402	1,083,680
3 保健事業費	37,226	0
4 諸支出金	2,827	2,852
5 予備費	1,000	1,000
歳出合計	1,180,463	1,107,296

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
855,039	42,869	76.07
239,485	△7,259	19.67
1	0	—
12,771	37,557	4.26
1,107,296	73,167	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
3,244			10,664	12,344	1.95
32,722			897,908	218,494	94.57
37,226			36,835	391	3.15
△25			2,826	1	0.24
0				1,000	0.09
73,167			948,233	232,230	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	897,908	855,039	42,869
1	後期高齢者医療保険料	897,908	855,039	42,869
1	1 後期高齢者医療特別徴収保険料	577,007	550,067	26,940
2	2 後期高齢者医療普通徴収保険料	320,901	304,972	15,929

2	繰入金	232,226	239,485	△7,259
1	一般会計繰入金	232,226	239,485	△7,259
1	1 事務費繰入金	13,733	10,844	2,889
2	2 保険基盤安定繰入金	218,493	228,641	△10,148

3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

4	諸収入	50,328	12,771	37,557
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	雑入	50,326	12,769	37,557
1	1 滞納処分費	1	1	0
2	2 広域連合事務局勤務職員人件費	10,664	9,917	747
3	3 保険料還付金補てん金	2,800	2,800	0
4	4 保険料還付加算金補てん金	25	50	△25

1 後期高齢者医療保険料  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 後期高齢者医療特別徴収保険料	577,007	後期高齢者医療特別徴収保険料	577,007
1 後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）	316,777	後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）	316,777
2 後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分）	4,124	後期高齢者医療普通徴収保険料（滞納繰越分）	4,124

1 事務費繰入金	13,733	事務費繰入金	13,733
1 保険基盤安定繰入金	218,493	保険基盤安定繰入金	218,493

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 広域連合事務局勤務職員人件費	10,664	広域連合事務局勤務職員人件費	10,664
1 保険料還付金補てん金	2,800	保険料還付金補てん金	2,800
1 保険料還付加算金補てん金	25	保険料還付加算金補てん金	25

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料	32,335	0	32,335
	6 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	4,500	0	4,500
	7 雑入	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料	32,335	後期高齢者医療広域連合健康診査等受託料	32,335
1 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	4,500	後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	4,500
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	23,008	19,764	3,244			10,664	12,344
	1 総務管理費	17,242	14,292	2,950			10,664	6,578
	1 一般管理費	17,242	14,292	2,950			10,664	6,578
	2 徴収費	5,766	5,472	294				5,766
	1 徴収費	5,766	5,472	294				5,766

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,116,402	1,083,680	32,722			897,908	218,494
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,116,402	1,083,680	32,722			897,908	218,494
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,116,402	1,083,680	32,722			897,908	218,494

3	保健事業費	37,226	0	37,226			36,835	391
---	-------	--------	---	--------	--	--	--------	-----

1 総務費  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,665	職員給与費 一般管理費	11,644 5,598
3 職員手当等	3,968		
4 共済費	2,031		
11 需用費	73		
12 役務費	1,345		
13 委託料	165		
14 使用料及び賃借料	4,015		
19 負担金、補助及び交付金	980		
11 需用費	1,340	徴収管理費 徴収事務費	4,215 1,551
12 役務費	2,634		
13 委託料	1,533		
14 使用料及び賃借料	197		
19 負担金、補助及び交付金	62		

19 負担金、補助及び交付金	1,116,402	後期高齢者医療広域連合納付金	1,116,402

--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康保持増進事業費	37,226	0	37,226			36,835	391
1 健康保持増進事業費	37,226	0	37,226			36,835	391

4	諸支出金	2,827	2,852	△25			2,826	1
1	償還金及び還付加算金	2,826	2,851	△25			2,826	
	1 保険料還付金	2,800	2,800	0			2,800	
	2 償還金	1	1	0			1	
	3 保険料還付加算金	25	50	△25			25	
2	繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		金額	説明
区分			
11 需用費	733	健康保持増進事業費	37,226
12 役務費	2,343		
13 委託料	33,679		
19 負担金、補助及び交付金	471		

23 償還金、利子及び割引料	2,800	保険料還付金	2,800
23 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
23 償還金、利子及び割引料	25	保険料還付加算金	25
28 繰出金	1	他会計繰出金	1

		予備費	1,000
--	--	-----	-------

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,665	3,718	8,383	2,031	10,414	
前 年 度	1		4,660	3,242	7,902	1,895	9,797	
比 較			5	476	481	136	617	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	420			324				713	292
	前 年 度	120			324				564	353
	比 較	300							149	△ 61
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,203	766							
	前 年 度	1,137	744							
	比 較	66	22							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5	給与改定に伴う 増減分	125	125	給料表改定
		昇給に伴う増加分	31		
		その他の増減分	△ 151		
職 員 手 当	476	制度改正に伴う 増減分	73	時間外手当 2 期末手当 30 勤勉手当 41	
		その他の増減分	403	扶養手当 300 時間外手当 147 通勤手当 △ 61 期末手当 36 勤勉手当 △ 19	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,100	
	平均給与月額(円)	448,759	
	平均年齢 (歳)	46歳0月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	385,300	
	平均給与月額(円)	502,338	
	平均年齢 (歳)	46歳7月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	62,676	30年度	0
平成30年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	891	30年度	0
平成30年度後期高齢者集団健診業務委託	15,811	30年度	0
平成31年度後期高齢者健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	908		
平成31年度後期高齢者集団健診業務委託	15,997		

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
31年度～36年度	62,676				62,676
31年度	891			891	
31年度	15,811			15,811	
31年度～32年度	908			908	
31年度～32年度	15,997			15,997	

